Kumagaya City

第２次熊谷市総合振興計画

序



Index　目　次

序

1　計画策定の趣旨……10

2　計画の構成及び期間……10

(1)基本構想……10
(2)基本計画……10
(3)実施計画……10

3　社会情勢と熊谷市の現状……11

(1)社会経済……11
(2)人口減少社会……12
(3)地方自治制度……12
(4)アセットマネジメント及びコンパクトシティの推進……13
(5)安全・安心な暮らし……13
(6)地球温暖化対策・暑さ対策……13
(7)ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックの開催…14

4　熊谷市の姿……14

(1)位置・地勢……14
(2)気候……14
(3)沿革・歴史……15
(原始・古代、中世、近世、近代、現代)

序

1 計画策定の趣旨

本市は、熊谷市、大里町、妻沼町及び江南町による合併後の平成20年(2008年)に、新「熊谷市」として、平成29年度(2017年度)を目標年度とする、第1次総合振興計画を策定し、市民の融和と均衡ある発展に向け、計画的かつ総合的な行政運営を進めてきました。

今後は、社会経済情勢の変化、特に、人口減少や少子高齢社会の急速な進行が、まちの活性化や行財政運営に大きく影響していくことが見込まれます。このため、社会情勢及び市民生活の様式の変化を見据え、多様な市民ニーズに対応するとともに地域の特色を生かしたまちづくりを推進し、自立性が高く持続できる魅力ある都市を目指して、今後10年間のまちづくりの指針を示す第2次総合振興計画を策定しました。

本計画の各政策を着実に実施することで、都市力の総合的な増強により広域圏の拠点としての熊谷市を確立していきます。

2 計画の構成及び期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成します。

(1)基本構想

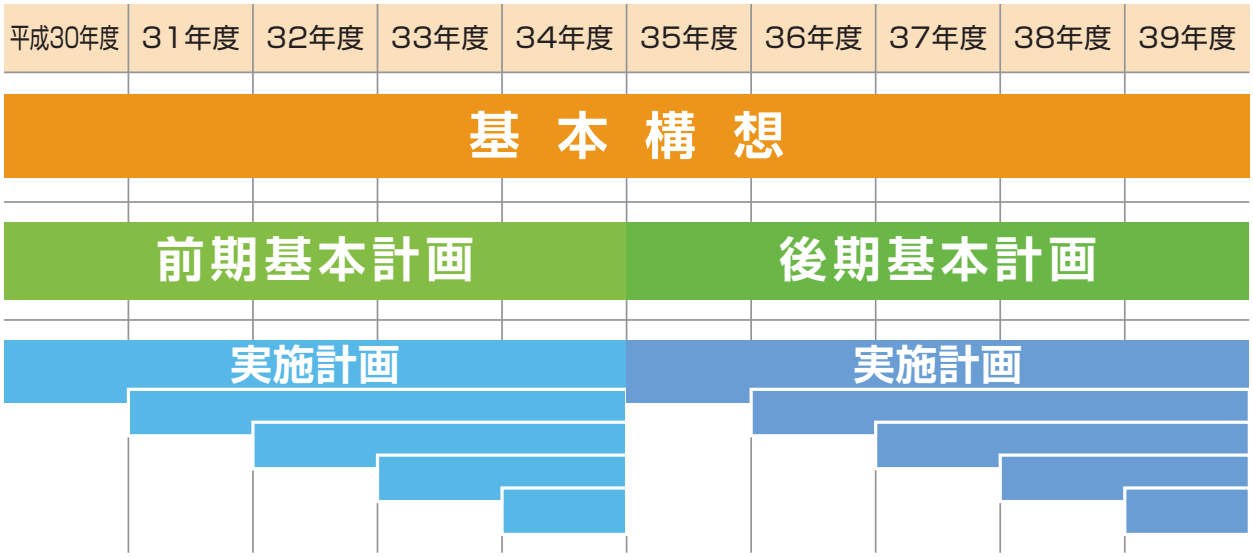
平成39年度(2027年度)を目標年度とし、本市の目指すべき将来像(将来都市像)を明確にするとともに、その実現を図るための基本方針(施策の大綱)を示したものです。

(2)基本計画

基本構想を実現するための計画であり、施策ごとに現状と課題、基本方針を具体的に取りまとめたものです。社会経済環境に柔軟に対応できるように前期基本計画(平成30年度(2018年度)～平成34年度(2022年度))と後期基本計画(平成35年度(2023年度)～平成39年度(2027年度))の5年間ずつに期間を分けています。

(3)実施計画

基本計画で示された施策を、財政状況や社会情勢を考慮して選択し実施する事業計画であり、毎年度の予算編成の指針となるものです。



・年度表記について

天皇の退位等に関する皇室典範特例法及び同法の施行期日を定める政令により、平成31年5月1日に改元されることが決まりました。

本計画では「平成」と表記していますが、改元後については、次のとおり読み替えます。

西暦	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
平成	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年
新元号	－	元年※	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年

（※2019年は4月30日まで平成、5月1日以降は新元号）

3 社会情勢と熊谷市の現状

(1) 社会経済

現在の日本経済は、グローバル化により世界経済の影響を広く受けるようになり、リーマン・ショックのような一企業の破綻やギリシャ経済危機のような一国の財政悪化が、世界経済に大きな影響を及ぼし、日本でも株価や為替相場に急激な変動をもたらしました。日本の経済は世界経済と密接に関わっており、国内政策だけでは対処しきれない先行きの不透明な状況が続いています。

国内ではバブル経済の崩壊後、長期のデフレが続き、国政においてもデフレ脱却に向けて様々な対策を講じ、一部には訪日外国人旅行者による需要の拡大で景気回復の兆しが見られましたが、国民全体が景気の回復を実感するには至っておりません。

近年は、ICTなどの技術革新が目覚ましく、これからの産業構造を大きく変える可能性があります。今後はあらゆるモノをインターネットにつなげるIoTが普及し、農業を含めた産業全体にビッグデータや人工知能、ロボットの活用も広がると期待されます。これらの技術

は、社会システムの変革にもつながる可能性があります。

企業は、国内需要の縮小や労働力不足等により、海外での需要の拡大と安い労働力を求めて新興国へと進出しています。一方、国内の雇用情勢を見ると、日本の経済成長を支えてきた日本型雇用システムが変容し、若年層の非正規就労など正規・非正規による賃金格差が拡大しています。

本市では、企業誘致を積極的に推進し、産業振興とともに、所得安定のための正規雇用の確保を図り、ワーク・ライフ・バランスを踏まえた職住近接の実現を推進しています。

(2) 人口減少社会

平成27年国勢調査によると我が国の人口は1億2,709万人で、前回調査から96万2,607人減少しました。地方から都市部への人口移動が続いており、地方での人口減少は、以前から課題とされていましたが、今回、国内人口そのものが調査開始以来初の減少となり、今後の人口減少問題が改めて浮き彫りとなりました。

平成27年国勢調査での本市の人口は198,742人で、平成12年調査の206,446人をピークに減少傾向が続いています。市全体の人口が減少しているにも関わらず、高齢者人口(65歳以上)は一貫して増加傾向にあり、出生数の低迷による年少人口(0～14歳)の減少、及び若年層の転出超過による生産年齢人口(15～64歳)の減少も同時に発生しています。

少子高齢化の急速な進行により、今後社会保障を支える側の負担が激増するとともに、厳しい行財政運営を迫られることが予想されるほか、地域コミュニティの維持に大きな影響を及ぼすと危惧されます。

このような課題を解決するために、平成27年度(2015年度)に熊谷市人口ビジョン・総合戦略を策定し、雇用促進、転入・定住促進、出産・子育て支援を中心とした人口減少対策に取り組み、働く場の確保や、すべての子育て家庭が安心して子どもを生み育てられる環境の整備を推進することにより、バランスが保たれた年齢構成の実現を目指します。

(3) 地方自治制度

地方分権の流れは、平成12年施行の「地方分権一括法」、平成19年施行の「地方分権改革推進法」により、地方自治体の独立性が推進されています。

その後、「市町村の合併の特例に関する法律」で推進された平成の大合併により、本市は2度の合併を経て人口が20万人を超え、平成21年4月には、より自立性の高い権限を持つ特例市へ移行するとともに、平成22年4月には特定行政庁となりました。

また、地方分権に即し、自主・自立した市政を運営するため、平成19年に「熊谷市自治基本条例」を制定するとともに、市民と行政の協働によるまちづくりを推し進め、地域の連携や課題の解決に取り組む校区連絡会やNPO団体等の活動を支援しています。

(4)アセットマネジメント及びコンパクトシティの推進

市民生活を支える公共施設には、学校や公民館などのハコモノ施設と道路や上下水道などのインフラ施設とがあります。本市のハコモノ施設の多くは1970年代から1990年代を中心に整備されたものであり、それらは2030年代から2050年代にかけて一斉に大量更新(建替え等)の時期を迎えます。

しかし、前述したように生産年齢人口の減少による税収の減少、高齢者人口の増加による社会保障費の増加が見込まれることから、すべての施設を今までどおりに更新することが厳しくなると予想されます。

また、生活の利便性向上と効率的な行政運営を推進するには、コンパクトなまちづくりも考慮する必要があります。そこで、「熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針及び基本計画」を策定し、施設の統廃合や複合化、インフラ施設の維持管理コストの縮減などを推進することとしています。

今後、施設分野ごとに作成するアセットマネジメント個別計画による計画的な施設の統廃合などで施設数は減少する予定ですが、医療・福祉・商業等の都市機能を比較的まとまった地理的範囲へと緩やかに誘導するコンパクトシティの形成を併せて推進するとともに、施設利用者の利便性を確保するため公共交通ネットワークの整備を図りながら、行政サービスの水準を維持・向上できるよう進めていきます。

(5)安全・安心な暮らし

平成23年の東日本大震災や平成27年の関東・東北豪雨による鬼怒川の決壊、平成28年の熊本地震、平成29年の九州北部豪雨等、大規模な自然災害が国内各地で発生し、大きな被害をもたらしました。東日本大震災では本市でも最大震度5強を観測し、家屋等が損壊する被害が発生しました。人的被害はありませんでしたが、その後の計画停電や放射性物質問題は市民生活全般に大きな影響を及ぼしました。

そのほか、本市では、平成25年9月の台風18号に伴う竜巻や平成26年2月の観測史上最大の62㎝の積雪による被害が発生しました。国の支援と本市独自の被災者支援策により生活再建に努めましたが、このような不測の災害に対し、地域ごとの防災組織を育成・支援し、企業との協力体制の整備を進めています。

また、平成27年には市内で発生した重大事件を契機として、警察、自治会連合会、市が連携を密にし、犯罪情報を住民に迅速に伝えるための「熊谷モデル」と呼ばれる協定を全国に先駆けて締結しました。防災・防犯に係る情報を防災行政無線及びメール等でいち早く連絡するなど、地域の安全体制を構築できる取組を推進しています。

(6)地球温暖化対策・暑さ対策

近年、異常気象による災害が頻繁に発生し、地球温暖化の防止や自然環境の保全への

意識が高まっています。環境への負荷を低減するために、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大を促進する取組が必要と考えられることから、市民一人一人の日常生活の中で地球温暖化対策を推進するため、エコな住宅整備や省エネ設備の設置等を支援するほか、ごみの減量化と再利用を促進しています。

また、本市は、平成19年（2007年）8月16日に40.9℃という、当時の国内最高気温を観測し、幼児から高齢者に至るまで熱中症など暑さによる健康被害が懸念されることから、全国に先駆けて様々な暑さ対策に取り組んできました。平成22年度（2010年）からは、暑さ対策プロジェクトチームを設置し、本市独自の暑さ対策事業を実施するとともに、企業等と連携した熱中症予防の啓発を実施しています。

これらの事業展開が評価され、環境省をはじめ企業、行政、民間団体で組織される「熱中症予防声かけプロジェクト」においてトップランナー賞を数多く受賞しました。今後も引き続き市民の健康を第一に、暑さ対策・熱中症対策に積極的に取り組んでいきます。

(7) ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックの開催

平成31年（2019年）にラグビーワールドカップが初めて日本で開催されることになり、本市にある県営熊谷スポーツ文化公園熊谷ラグビー場が開催会場の1つとなりました。

また、翌年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、埼玉県内でも4競技が開催される予定です。

このように世界3大スポーツ大会のうち、2つの大会が身近で続けて開催されるという好機に恵まれ、国内外から多くの観戦者が訪れることが予想されます。

本市では、ソフト・ハードの両面からラグビーワールドカップ2019の準備を進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックでも観光客誘致を目指します。

4 熊谷市の姿

(1) 位置・地勢

本市は、関東平野の中央、埼玉県の北部に位置し、東西に約14km、南北に約20km、面積159.82k㎡であり、東は行田市、鴻巣市、西は深谷市、南は東松山市、吉見町、滑川町、嵐山町、北は群馬県に接しています。東京都心までは、50～70km圏にあります。

市の南部に荒川が流れ、北部に利根川が流れています。市域のほとんどが平坦な地形ですが、荒川右岸は、比企丘陵の北縁に当たり少し標高が高くなっています。

(2) 気候

平成29年（2017年）の年平均気温は、15.4℃で、年間降水量は、1,308.5mmでした。

夏の暑さと冬の季節風（赤城おろし）など、四季折々の特色を感じられる気候です。また、快晴日数も日本一と言われており、平成19年（2007年）8月16日には40.9℃を記録し、当時の国内最高気温を更新しました。

(3)沿革・歴史

【原始・古代】

利根川と荒川の二大河川が流れる熊谷は、湧水や小河川を利用し、古くから人々が生活を営む地域で、鹿嶋遺跡や塩西遺跡からは旧石器時代の石器が、三ヶ尻や千代等からは縄文時代の遺跡が数多く発見されています。

弥生時代には稲作が始まり、池上遺跡からは炭化した米粒が、北島遺跡からは県内最古の水田や灌漑施設が発見されています。さらに、関東屈指の大規模かつ拠点的な集落である前中西遺跡から発見された出土品や墓から、長野県など関東以外の広い範囲の人々と交流があったことがわかっています。

4世紀頃からは、地域の有力者によって塩古墳群等の古墳が築造され始め、特に甲山古墳は円墳として県内第2位、全国でも4番目の規模を誇ります。6世紀の中頃の中条古墳群からは国指定重要文化財の短甲武人埴輪と馬形埴輪、野原古墳からは「踊る人々」と呼ばれる人物埴輪等が出土しています。7世紀後半頃になると、国指定史跡の宮塚古墳（上円下方墳）や籠原裏第1号墳（八角形墳）等、有力氏族の特殊な墳形の墳墓が出現しました。

奈良・平安時代には律令国家体制が整えられ、現在の群馬県太田市を横断する東山道から武蔵国の国府（現在の東京都府中市）までの官道として、熊谷市域を南北に貫く東山道武蔵路（みち）が整備されると、多くの人々が行き交うようになりました。また、別府、中条、大里では、条里区画の整備により、生産性の高い広大な農地が整備されました。さらに、8世紀頃造られた西別府の国指定史跡幡羅官衙（はらかんが）遺跡群は、郡役所跡・寺院跡・祭祀場跡と政治・宗教施設が一体で発見された全国でも2例目の遺跡群として注目されます。

【中世】

源平合戦を描いた『平家物語』には、熊谷直実、斎藤実盛が英雄として描かれ、その活躍は後に歌舞伎や能の演目となり、全国各地に多くの伝承が残されています。彼らの他にも中条氏、久下氏、恩田氏、成田氏等多くの武士が現れました。彼らの多くは鎌倉幕府の御家人となり、鎌倉街道等を利用して自分の領地と鎌倉、ときには全国各地を行き来し、役を果たしました。中条氏は武家による最初の法律である「御成敗式目」の制定に参画するなど、幕府の重臣として活躍しました。

南北朝・室町時代、鎌倉公方と関東管領との軋轢は、関東各地に戦火を広げ、こうした合戦の軍勢も鎌倉街道等を通り南北に移動していました。特に村岡の地は、軍勢の集合拠点

や合戦の舞台となるなど、関東を代表する交通上の要衝でした。また、この時代に玉井や上之から発見された出土古銭は、それぞれ15,000枚以上もあり、熊谷にこれだけの貨幣を備蓄・流通させられる有力者が存在し、さらに、売買が盛んに行われていたことが推測されます。

戦国時代には、成田氏が勢力を広げました。今も残る家臣団名簿から熊谷ゆかりの武士たちの活躍を窺うことができます。

【近世】

江戸時代には、幕府が整備した中山道の宿場町となりましたが、多くの人々や物資が行き交う中山道の中でも、有数の規模を誇る宿場町となりました。さらに、忍御城道や秩父街道等が整備されたことにより、古代から市域を南北に貫く幹線道路に東西の幹線道路が加わり、熊谷宿は陸上交通の要衝になりました。

また、熊谷宿は文化的にも成熟し、多くの文人・墨客が往来するようになりました。「寛政の三名筆」と呼ばれた野口雪江は、江戸浅草寺に両聯(れん)を奉納し、貝原益軒・小林一茶は、日記や紀行文等で熊谷宿を記し、幕末の思想家・画家の渡辺崋山は、藩主の旧領の三ヶ尻を調査して『訪瓩録(ほうちょうろく)』を上梓(じょうし)するなど、著名な文化人が足跡を残しました。

一方、幕府が定めた渡船場である利根川の葛和田河岸をはじめ、妻沼河岸、荒川の新川河岸等の河岸場では、河岸問屋や船問屋等が栄え、物流の拠点となりました。また、六堰用水や備前渠用水等が開削されて、用水の整備による新田開発が農業の発展をもたらし、豊富な湧水は酒造業の展開にもつながりました。

国宝の歓喜院聖天堂の再建も江戸時代中頃に行われました。庶民から寄附を募り、25年の歳月をかけた再建工事がなされました。聖天堂の彫刻は、日光東照宮に劣らない素晴らしい技術によって制作されたものであり、建築史上においても大変重要な建造物です。

【近代】

明治6年(1873)から約3年間、熊谷県が置かれ、熊谷がその県庁所在地となりました。熊谷県設置に尽力した竹井澹如は、初代の埼玉県会議長に、第2代議長には根岸武香が任命されました。さらに、明治8年(1875)、県下初の自由民権運動の結社「七名社」が結成されました。

明治政府の殖産興業政策の中核は、生糸を輸出して外貨を稼ぐことであり、鯨井勘衛は伊勢崎の田島弥平と協力して革新的な養蚕技術である清涼育という手法を生み出しました。熊谷には多くの製糸工場が建てられ、生産された生糸は熊谷から横浜まで鉄道で運ばれて輸出され、日本の近代化を支える大きな礎となり、盛んだった染色業は、後に「熊谷染」と呼ばれる染物の産地として、東京や京都に製品を卸すまでになりました。

農業分野では、麦王・権田愛三と野村盛久が小麦の栽培方法を改良し、飛躍的に生産量を伸ばし、松本真平は、小麦を原料とする製粉業の会社を興しました。また鯨井治助は明治8年(1875)、荒川堤外に牧場をつくり、埼玉県で初めて酪農・牛乳販売を始めました。

このように熊谷は、工業・農業の各分野において全国でも有数の産地として、また、最先端の技術を開発した人を輩出した地として知られるようになりました。

女性の社会進出としては、日本公許登録女医第1号となった荻野吟子の生涯が、小説や舞台で取り上げられ、多くの女性に勇気と希望を与えています。

【現代】

昭和8年4月1日に熊谷町は県下で2番目に市制を施行し、熊谷市となりました。その後、昭和の大合併によって市域を広げ、妻沼町も規模を大きくするとともに、大里村、江南村が誕生しました。

昭和20年8月14日、第二次世界大戦終戦前夜の「熊谷空襲」で中心市街地の約3分の2を焼失し、266人の尊い命が失われました。この大きな被害により県下唯一の戦災復興土地区画整理が行われ、国道17号や北大通線が整備されるなど、都市計画に基づく整然とした街並みが出来上がりました。さらに、昭和57年の上越新幹線開通によって熊谷駅は新幹線停車駅となり、平成16年の埼玉国体開催に伴い国道17号バイパスの柿沼肥塚立体が整備されるなど、熊谷市は名実ともに県北の拠点都市として風格を高めてきました。

こうした都市の基盤整備のもと、妻沼西部や御稜威ヶ原等の工業団地に企業が進出し、さらには、問屋町及びその周辺は、近くに開設されたソシオ流通センター駅により、流通・産業拠点となる新たなまちづくりの核としての発展が期待されています。

文化面では、平成15年から8年の歳月をかけて歓喜院聖天堂の大改修工事が行われ、江戸時代の再建当初の彩色彫刻がよみがえり、人々の心に寄り添う文化拠点として崇敬を集めています。平成24年には、埼玉県の建造物としては初めて、国宝に指定されました。

このように、交通・交流・産業・文化の歴史的な背景を礎として、熊谷市はさらなる発展を遂げようとしています。



市役所本庁舎